

目 次

第 97 期中 半期報告書	
表紙	1 頁
第一部 企業情報	2
第 1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	4
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第 2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	23
3. 対処すべき課題	23
4. 経営上の重要な契約等	23
5. 研究開発活動	23
第 3 設備の状況	23
1. 主要な設備の状況	23
2. 設備の新設、除却等の計画	23
第 4 提出会社の状況	24
1. 株式等の状況	24
2. 株価の推移	26
3. 役員の状況	26
第 5 経理の状況	27
1. 中間連結財務諸表等	28
2. 中間財務諸表等	70
第 6 提出会社の参考情報	87
第二部 提出会社の保証会社等の情報	88
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	89
当中間連結会計期間	90
前中間会計期間	91
当中間会計期間	92

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年12月20日

【中間会計期間】 第97期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

【会社名】 株式会社千葉銀行

【英訳名】 The Chiba Bank , Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 早川恒雄

【本店の所在の場所】 千葉市中央区千葉港1番2号

【電話番号】 (043)245局1111番(大代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 佐久間英利

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号
株式会社千葉銀行 東京事務所

【電話番号】 (03)3270局8351番(代表)

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 石井忠和

【縦覧に供する場所】 株式会社千葉銀行 東京営業部
(東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成12年度 中間連結 会計期間	平成13年度 中間連結 会計期間	平成14年度 中間連結 会計期間	平成12年度	平成13年度
		(自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日)	(自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日)	(自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日)	(自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日)	(自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日)
連結経常収益	百万円	122,125	109,931	104,961	238,443	210,408
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	12,583	10,626	15,127	23,259	44,672
連結中間純利益	百万円	7,677	5,938	9,165		
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円				13,191	25,420
連結純資産額	百万円	347,000	364,322	342,649	369,061	334,967
連結総資産額	百万円	7,835,002	7,945,182	8,027,253	7,942,695	8,145,849
1株当たり純資産額	円	447.97	432.58	407.14	438.21	397.77
1株当たり中間純利益	円	9.91	7.05	10.88		
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	円				16.90	30.18
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	円	9.11				
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円					
連結自己資本比率 (国際統一基準)	%	10.40	10.31	10.57	10.56	10.22
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	84,381	4,720	218,038	278,356	104,123
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	241,990	14,808	222,527	399,040	38,507
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	26,396	19,183	5,173	12,731	21,326
現金及び現金同等物 の中間期末残高	百万円	132,706	146,943	276,685		
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円				156,060	277,423
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	4,706 [2,040]	4,566 [2,096]	4,475 [2,200]	4,572 [2,054]	4,438 [2,113]

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 平成13年度以前の1株当たり当期純利益(又は当期純損失)及び1株当たり中間純利益は、(中間)期中平均株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)により算出しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益は、平成12年度中間連結会計期間を除いて潜在株式がありませんので記載しておりません。
- 4 平成14年度中間連結会計期間から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 5 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国際統一基準を採用しております。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第95期中	第96期中	第97期中	第95期	第96期
決算年月		平成12年 9月	平成13年 9月	平成14年 9月	平成13年 3月	平成14年 3月
経常収益	百万円	112,251	95,954	90,988	218,827	185,987
経常利益 (は経常損失)	百万円	12,586	7,648	16,236	23,202	45,363
中間純利益	百万円	7,200	4,302	9,486		
当期純利益 (は当期純損失)	百万円				13,107	26,739
資本金	百万円	106,891	121,019	121,019	121,019	121,019
発行済株式総数	千株	777,925	845,521	845,521	845,521	845,521
純資産額	百万円	342,092	358,691	336,788	365,439	329,358
総資産額	百万円	7,799,562	7,917,087	8,013,503	7,906,943	8,134,080
預金残高	百万円	6,711,871	6,929,722	7,138,847	6,792,637	7,218,238
貸出金残高	百万円	5,661,989	5,709,582	5,682,166	5,597,488	5,749,973
有価証券残高	百万円	1,335,682	1,455,582	1,184,264	1,485,083	1,407,271
1株当たり純資産額	円	439.74	424.22	398.40	432.20	389.57
1株当たり中間純利益	円	9.25	5.08	11.22		
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	円				16.72	31.62
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	8.51				
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円					
1株当たり中間配当額	円	2.50	2.50	2.50		
1株当たり配当額	円				5.00	5.00
単体自己資本比率 (国際統一基準)	%	10.22	10.18	10.39	10.45	10.06
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	4,013 [583]	3,870 [1,052]	3,738 [1,390]	3,892 [604]	3,760 [1,216]

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり当期純利益(又は当期純損失)及び1株当たり中間純利益は、(中間)期中平均株式数により算出しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益は、第95期中を除いて潜在株式がありませんので記載していません。

4 第96期(平成14年3月)から自己株式が資本に対する控除項目とされたことに伴い、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益(又は当期純損失)及び1株当たり中間純利益並びに潜在株式調整後1株当たり(中間)当期純利益については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成14年9月30日現在

	銀行業務	その他業務	合計
従業員数(人)	4,115 [2,113]	360 [87]	4,475 [2,200]

(注) 1 従業員数は、海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員2,206人を含んでおりません。

2 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は、[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成14年9月30日現在

従業員数(人)	3,738 [1,390]
---------	-------------------

(注) 1 従業員数は、海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員1,401人を含んでおりません。

2 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は、[]内に当中間会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

3 当行の従業員組合は、千葉銀行従業員組合と称し、組合員数は3,287人であります。なお、このほか銀行産業労働組合に加入している職員が1人おります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

・業績

(金融経済環境)

わが国経済を顧みますと、景気は海外経済の回復を背景に全体としてほぼ下げ止まっています。個人消費は総じて弱めの動きに推移しましたが、設備投資は減少しました。住宅投資、公共投資ともに低調に推移しました。一方、輸出が大幅な増加を続けたことや在庫調整が一巡したことを受けて、鉱工業生産は増加しました。こうした環境のもとで、企業収益は回復方向にあり、企業の業況感も全体として改善が続きました。

一方、金融情勢を見ますと短期金融市場では、日本銀行による潤沢な資金供給を受けて、無担保コール翌日物金利は引き続きゼロ%近辺で推移しました。長期国債の流通利回りは、一時1.00%まで低下しましたが、総じて1%台前半での推移となりました。株式市況は、企業業績の回復期待から期初一時上昇しましたが、経済に対する先行き不透明感の高まりや会計疑惑により米国株価が低下したことを受け、日経平均株価は9月には一時9千円を割り込みバブル崩壊後の最安値を更新し、期末の株価も9千円台にとどまりました。

(経営方針)

当行では、平成15年3月末を期限とした中期経営計画「A・C・T(アクト)2003」を策定し、役員一丸となり諸施策を推進しております。本計画では、経営環境の変化を積極的に捉え、お客様からの圧倒的信頼・支持を得る「最も質の高い『地域の総合金融サービスグループ』」の実現を基本方針とし、以下の経営課題に取り組んでいます。

(1)目標とする経営指標

当行では、中期経営計画の計画最終年度である本年度末までに、「業務純益(一般貸倒引当金繰入前)800億円以上」、「自己資本比率10%以上」、「OHR50%以下」等を達成することを目標としております。

(2)経営課題

強固な財務基盤の早期確立

主たる地盤である千葉県内の中堅・中小企業向け貸出や個人向けローンを中心とした運用力の強化、個人預金の仕組み作りなどによる安定的な調達基盤の確立、新規業務への取り組みなどによる手数料収益の増強、経営改善に向け努力している企業への経営支援や不良債権の適切な処理による資産の健全化、並びに業務の合理化・効率化による経費削減に取り組み、収益力をさらに向上させ、財務基盤をより強固なものとしてまいります。

顧客基盤の強化・拡大

「アイワイバンク銀行」と「E-net」との提携などにより、ATM網の拡大を進めてまいりますほか、インターネットをはじめとする新しいチャネルの充実や、新商品・サービスなどの提供によってお客様の利便性を高め、お客様ご満足度のさらなる向上に努めてまいります。

経営システムの革新

市場規律と自己責任原則に基づく経営を進めるため、リスク・収益管理体制、コンプライアンス体制を強化するとともに、グループ総合力を発揮してグループ全体での収益力を強化・拡大してまいります。

(業務運営)

当行では引き続き強固な安定収益体質の構築、新商品の開発やサービスの拡大に取り組んでおります。

組織面では、本年6月、市場営業部門及び国際業務部門を強化するため、両部門のフロント業務を市場営業部に統合し、また、フロント部門に対する牽制機能の強化と業務の厳正化を図るため、両部門の事務・管理部門を統合して「市場業務部」を新設いたしました。これに伴い、「国際部」及び「市場営

業部『業務管理室』を廃止いたしました。

新たな商品といたしましては、住宅ローンの新商品として、住宅金融公庫との協調融資商品「ちばぎん『すまい・るパッケージ』」の取扱いを開始いたしました。また、低金利下の資金運用ニーズにお応えするため、投資信託では、リスク限定型の当行専用商品「C A ちばぎん90%返還確保額付日本株式ファンド『愛称：ひまわり畑』」の販売を開始いたしましたほか、2銘柄を追加し取扱銘柄を計26本といたしました。

一方、法人向けのE Bサービスでは、銀行振込により販売代金を回収している企業の入金照合事務の負担を軽減する「ちばぎん振込入金照合サービス<消込マスター>」の取扱いを開始いたしました。

インターネットを活用したサービスといたしましては、お客様のご指定の場所・日時に外貨キャッシュ、トラベラーズチェックをお届けする「外貨宅配サービス」の取扱いを開始いたしましたほか、法人のお客様向けの経営支援サービスとして「ビジネス@ちばぎん」を開設いたしました。

(業績)

このように、総力を挙げて経営基盤の拡充と総合金融サービスの充実に努力いたしました結果、当中間連結会計期間の業績につきましては以下のとおりとなりました。

主要勘定につきましては、預金は、個人預金が家計に密着した営業活動を展開してまいりましたことなどから前期末比336億円増加しましたものの、公金預金が減少したことなどにより、中間期末残高は前期末比741億円減少し、7兆1,224億円となりました。貸出金は、引き続き個人のお客様の様々な資金ニーズにお応えしてまいりましたことにより、住宅ローンは前期末比411億円増加しましたが、デフレ基調が続くなかで法人のお取引先の資金需要は盛り上がり欠けたため、中間期末残高は前期末比701億円減少し、5兆6,820億円となりました。有価証券は、中間期末残高は前期末比2,240億円減少し、1兆1,826億円となりました。

総資産の中間期末残高は、前期末比1,185億円減少し、8兆272億円となりました。

損益面につきましては、経常収益は、資金の効率的な運用に努めましたものの、法人の資金需要が低迷し総貸出金が減少したこと等により前中間期比49億69百万円減少し1,049億61百万円となりました。一方、経常費用は、調達コストが減少しましたほか、経費の削減など経営全般にわたる合理化を進めましたことから、前中間期比94億70百万円減少し898億34百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間期比45億円増加して151億27百万円となりました。また、中間純利益は前中間期比32億26百万円増加し91億65百万円となり、1株当たり中間純利益は10円88銭となりました。なお、償却・引当につきましては、資産の自己査定に基づいて厳格に実施しております。また、有価証券の減損処理は、期末時価が簿価に対し50%以上下落した銘柄全と、30~50%下落し株価回復の可能性がないと判断される銘柄について行うなど、厳正な対応をとっております。

事業の種類別セグメントの状況につきましては、当中間連結会計期間から記載しております。銀行業務の経常収益は954億88百万円、経常利益は143億89百万円となりました。また、その他業務の経常収益は122億5百万円、経常損失は1億83百万円となりました。

なお、国際統一基準による自己資本比率は、前期末に比べ0.35ポイント上昇し、10.57%となりました。

・キャッシュ・フロー

当中間期の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがコールローン等の増加などにより2,180億円(前中間期比 2,133億円減少)のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却・償還などにより2,225億円(前中間期比 2,077億円増加)のプラスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは劣後借入金の返済などにより51億円(前中間期比140億円増加)のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は7億円減少し、2,766億円(前中間期比 1,297億円増加)となりました。

(1) 国内・海外別収支

当中間連結会計期間におきまして、国内は、資金運用収支が前中間期比7億73百万円減少し639億24百万円、役務取引等収支が前中間期比19億54百万円増加し104億15百万円、特定取引収支が前中間期比2億22百万円増加し4億90百万円、その他業務収支が前中間期比16億71百万円増加し31億18百万円となりました。

海外は、資金運用収支が前中間期比88百万円増加し9億49百万円、役務取引等収支が前中間期比2百万円増加し13百万円、その他業務収支が前中間期比2億11百万円増加し2億17百万円となりました。

以上により、合計では、資金運用収支が前中間期比6億60百万円減少し648億20百万円、役務取引等収支が前中間期比19億35百万円増加し103億27百万円、特定取引収支が前中間期比2億22百万円増加し4億90百万円、その他業務収支が前中間期比18億83百万円増加し33億35百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	64,698	861	78	65,481
	当中間連結会計期間	63,924	949	53	64,820
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	76,200	6,543	806	81,937
	当中間連結会計期間	68,802	4,875	963	72,714
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	11,502	5,682	728	16,456
	当中間連結会計期間	4,877	3,925	909	7,893
役務取引等収支	前中間連結会計期間	8,460	15	53	8,391
	当中間連結会計期間	10,415	13	74	10,327
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	12,482	21	91	12,412
	当中間連結会計期間	16,030	37	855	15,212
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	4,021	37	38	4,020
	当中間連結会計期間	5,615	50	780	4,885
特定取引収支	前中間連結会計期間	268			268
	当中間連結会計期間	490			490
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	268			268
	当中間連結会計期間	490			490
うち特定取引費用	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
その他業務収支	前中間連結会計期間	1,446	5		1,452
	当中間連結会計期間	3,118	217		3,335
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	1,515	84		1,600
	当中間連結会計期間	3,340	344		3,684
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	68	78		147
	当中間連結会計期間	221	127		349

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。
- 2 「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)であります。
- 3 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用(前中間期18百万円、当中間期9百万円)を控除して表示しております。
- 4 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

(2) 国内・海外別資金運用 / 調達の状況

国内の資金運用勘定の平均残高は、貸出金やコールローン及び買入手形の増加を主因として、前中間期比1,520億円増加し7兆4,224億円、利回りは、前中間期比0.24%低下し1.84%となりました。一方、国内の資金調達勘定の平均残高は、預金の増加を主因として、前中間期比2,805億円増加し7兆4,292億円、利回りは、前中間期比0.18%低下し0.13%となりました。

海外の資金運用勘定の平均残高は、前中間期比31億円減少し2,966億円、利回りは、前中間期比1.07%低下し3.27%となりました。一方、海外の資金調達勘定の平均残高は、前中間期比11億円減少し2,950億円、利回りは、前中間期比1.17%低下し2.65%となりました。

以上により、合計の資金運用勘定の平均残高は、前中間期比947億円増加し7兆5,585億円、利回りは前中間期比0.27%低下し1.91%となりました。一方、合計の資金調達勘定の平均残高は、前中間期比2,263億円増加し7兆5,681億円、利回りは、前中間期比0.23%低下し、0.20%となりました。

国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	7,270,401	76,200	2.09
	当中間連結会計期間	7,422,461	68,802	1.84
うち貸出金	前中間連結会計期間	5,704,873	66,474	2.32
	当中間連結会計期間	5,770,512	62,648	2.16
うち有価証券	前中間連結会計期間	1,074,277	4,858	0.90
	当中間連結会計期間	1,057,481	4,594	0.86
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	29,433	299	2.03
	当中間連結会計期間	204,601	164	0.16
うち買現先勘定	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間	3,956	0	0.00
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間	12,511	2	0.04
うち預け金	前中間連結会計期間	425,301	4,038	1.89
	当中間連結会計期間	308,021	1,156	0.74
資金調達勘定	前中間連結会計期間	7,148,710	11,502	0.32
	当中間連結会計期間	7,429,291	4,877	0.13
うち預金	前中間連結会計期間	6,744,762	5,149	0.15
	当中間連結会計期間	7,105,793	1,755	0.04
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	119,828	29	0.04
	当中間連結会計期間	89,404	14	0.03
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	165,370	662	0.79
	当中間連結会計期間	64,361	210	0.65
うち売現先勘定	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間	17,885	0	0.00
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間	36,510	9	0.04
うちコマースナル・ペーパー	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち借入金	前中間連結会計期間	131,559	949	1.43
	当中間連結会計期間	140,062	1,267	1.80

- (注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、銀行業以外の国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
- 2 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
- 3 「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間期24,817百万円、当中間期25,137百万円)及び利息(前中間期17百万円、当中間期8百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	299,823	6,543	4.35
	当中間連結会計期間	296,686	4,875	3.27
うち貸出金	前中間連結会計期間	69,577	1,035	2.96
	当中間連結会計期間	66,806	744	2.22
うち有価証券	前中間連結会計期間	225,134	5,373	4.76
	当中間連結会計期間	226,510	4,088	3.59
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	93	1	3.88
	当中間連結会計期間	176	1	1.67
うち買現先勘定	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち預け金	前中間連結会計期間	4,712	119	5.06
	当中間連結会計期間	2,827	36	2.60
資金調達勘定	前中間連結会計期間	296,267	5,682	3.82
	当中間連結会計期間	295,082	3,925	2.65
うち預金	前中間連結会計期間	154,559	3,476	4.48
	当中間連結会計期間	119,357	1,226	2.05
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	6,423	132	4.12
	当中間連結会計期間	6,130	58	1.89
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち売現先勘定	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間	16,368	261	3.18
うちコマース・ペーパー	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち借入金	前中間連結会計期間	51,089	565	2.20
	当中間連結会計期間	51,491	562	2.17

- (注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、海外連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
- 2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
- 3 「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間期46百万円、当中間期46百万円)及び利息(前中間期0百万円、当中間期0百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額	合計	小計	相殺 消去額	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	7,570,224	106,369	7,463,855	82,744	806	81,937	2.18
	当中間連結会計期間	7,719,148	160,580	7,558,568	73,677	963	72,714	1.91
うち貸出金	前中間連結会計期間	5,774,450	59,380	5,715,070	67,510	525	66,984	2.33
	当中間連結会計期間	5,837,319	80,473	5,756,846	63,392	772	62,619	2.16
うち有価証券	前中間連結会計期間	1,299,411	3,132	1,296,279	10,231	75	10,156	1.56
	当中間連結会計期間	1,283,992	4,787	1,279,204	8,682	50	8,632	1.34
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	29,527		29,527	301		301	2.03
	当中間連結会計期間	204,778		204,778	166	0	166	0.16
うち買現先勘定	前中間連結会計期間							
	当中間連結会計期間	3,956		3,956	0		0	0.00
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間							
	当中間連結会計期間	12,511		12,511	2		2	0.04
うち預け金	前中間連結会計期間	430,014	15,223	414,791	4,158	11	4,146	1.99
	当中間連結会計期間	310,848	19,037	291,810	1,193	6	1,186	0.81
資金調達勘定	前中間連結会計期間	7,444,977	103,175	7,341,801	17,184	728	16,456	0.44
	当中間連結会計期間	7,724,373	156,221	7,568,151	8,803	909	7,893	0.20
うち預金	前中間連結会計期間	6,899,322	15,235	6,884,086	8,625	11	8,613	0.24
	当中間連結会計期間	7,225,151	19,101	7,206,050	2,982	6	2,976	0.08
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	126,251		126,251	162		162	0.25
	当中間連結会計期間	95,534		95,534	72		72	0.15
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間	165,370		165,370	662		662	0.79
	当中間連結会計期間	64,361		64,361	210	0	210	0.65
うち売現先勘定	前中間連結会計期間							
	当中間連結会計期間	17,885		17,885	0		0	0.00
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間							
	当中間連結会計期間	52,879		52,879	270		270	1.02
うちコマースナル・ ペーパー	前中間連結会計期間							
	当中間連結会計期間							
うち借入金	前中間連結会計期間	182,648	59,306	123,342	1,514	522	992	1.60
	当中間連結会計期間	191,554	80,839	110,715	1,829	769	1,060	1.91

(注) 1 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

2 「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間期24,863百万円、当中間期25,184百万円)及び利息(前中間期18百万円、当中間期9百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

(3) 国内・海外別役務取引の状況

国内の役務取引等収益は、預金・貸出業務収益の増加を主因とし、前中間期比35億48百万円増加し、160億30百万円となりました。一方、役務取引等費用は、前中間期比15億93百万円増加し、56億15百万円となりました。

海外の役務取引等収益は、前中間期比15百万円増加し、37百万円となり、役務取引等費用は、前中間期比12百万円増加し、50百万円となりました。

以上により、合計の役務取引等収益は、前中間期比28億円増加し152億12百万円、役務取引等費用は前中間期比8億64百万円増加し、48億85百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	12,482	21	91	12,412
	当中間連結会計期間	16,030	37	855	15,212
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	3,164	8	47	3,125
	当中間連結会計期間	5,148	8	150	5,005
うち為替業務	前中間連結会計期間	4,011	10	5	4,015
	当中間連結会計期間	4,026	26	25	4,027
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	1,981		3	1,977
	当中間連結会計期間	2,583		8	2,575
うち代理業務	前中間連結会計期間	803			803
	当中間連結会計期間	773			773
うち保護預り・貸金庫業務	前中間連結会計期間	234			234
	当中間連結会計期間	263			263
うち保証業務	前中間連結会計期間	1,042	2	34	1,010
	当中間連結会計期間	1,935	2	670	1,267
役務取引等費用	前中間連結会計期間	4,021	37	38	4,020
	当中間連結会計期間	5,615	50	780	4,885
うち為替業務	前中間連結会計期間	745	7		753
	当中間連結会計期間	757	23		781

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3 「相殺消去額」には、連結会社間の役務取引について相殺消去した金額を記載しております。

(4) 国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

国内の特定取引収益は、特定金融派生商品収益の増加を主因として、前中間期比 2 億22百万円増加し、4 億90百万円となりました。なお、海外の特定取引収益及び特定取引費用の計上はありません。

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前中間連結会計期間	268		268
	当中間連結会計期間	490		490
うち商品有価証券収益	前中間連結会計期間	75		75
	当中間連結会計期間	143		143
うち特定取引有価証券収益	前中間連結会計期間	3		3
	当中間連結会計期間	30		30
うち特定金融派生商品収益	前中間連結会計期間	130		130
	当中間連結会計期間	213		213
うちその他の特定取引収益	前中間連結会計期間	59		59
	当中間連結会計期間	103		103
特定取引費用	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち商品有価証券費用	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち特定取引有価証券費用	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち特定金融派生商品費用	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うちその他の特定取引費用	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

特定取引資産・負債の内訳(未残)

国内の特定取引資産は、商品有価証券の増加を主因として、前中間期比129億13百万円増加し、2,117億75百万円となりました。また、国内の特定取引負債は、特定取引売付債券の増加を主因とし、前中間期比77億35百万円増加し、121億88百万円となりました。

なお、海外の特定取引資産、特定取引負債の計上はありません。

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前中間連結会計期間	198,862		198,862
	当中間連結会計期間	211,775		211,775
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	2,922		2,922
	当中間連結会計期間	11,524		11,524
うち商品有価証券 派生商品	前中間連結会計期間	15		15
	当中間連結会計期間	8		8
うち特定取引 有価証券	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間	3,792		3,792
うち特定取引 有価証券派生商品	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち特定金融派生 商品	前中間連結会計期間	3,943		3,943
	当中間連結会計期間	3,770		3,770
うちその他の 特定取引資産	前中間連結会計期間	191,980		191,980
	当中間連結会計期間	192,679		192,679
特定取引負債	前中間連結会計期間	4,453		4,453
	当中間連結会計期間	12,188		12,188
うち売付商品債券	前中間連結会計期間	559		559
	当中間連結会計期間	3,308		3,308
うち商品有価証券 派生商品	前中間連結会計期間	18		18
	当中間連結会計期間	8		8
うち特定取引売付 債券	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間	5,440		5,440
うち特定取引 有価証券派生商品	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち特定金融派生 商品	前中間連結会計期間	3,875		3,875
	当中間連結会計期間	3,430		3,430
うちその他の 特定取引負債	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

(5) 国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前中間連結会計期間	6,791,625	138,096	17,461	6,912,261
	当中間連結会計期間	7,042,543	96,303	16,416	7,122,430
うち流動性預金	前中間連結会計期間	3,061,895	690	1,277	3,061,307
	当中間連結会計期間	3,879,528	770	2,865	3,877,434
うち定期性預金	前中間連結会計期間	3,654,814	137,403	16,183	3,776,034
	当中間連結会計期間	2,997,513	95,529	13,550	3,079,492
うちその他	前中間連結会計期間	74,916	2	0	74,918
	当中間連結会計期間	165,500	2	0	165,503
譲渡性預金	前中間連結会計期間	91,050	5,970		97,020
	当中間連結会計期間	72,820	6,130		78,950
総合計	前中間連結会計期間	6,882,675	144,066	17,461	7,009,281
	当中間連結会計期間	7,115,363	102,433	16,416	7,201,381

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4 定期性預金 = 定期預金

5 「相殺消去額」には、連結会社間の預金取引について相殺消去した金額を記載しております。

(6) 国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成 13 年 9 月 30 日		平成 14 年 9 月 30 日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	5,693,626	100.00	5,661,354	100.00
製造業	505,642	8.88	472,843	8.35
農業	15,409	0.27	14,080	0.25
林業	326	0.01	327	0.01
漁業	1,802	0.03	1,884	0.03
鉱業	8,341	0.15	8,347	0.15
建設業	374,841	6.58	332,383	5.87
電気・ガス・熱供給・水道業	10,346	0.18	6,303	0.11
運輸・通信業	125,118	2.20	129,205	2.28
卸売・小売業、飲食店	740,283	13.00	683,502	12.07
金融・保険業	178,526	3.13	145,197	2.57
不動産業	1,148,192	20.17	1,133,548	20.02
サービス業	515,164	9.05	477,524	8.44
国・地方公共団体	338,015	5.94	419,065	7.40
その他	1,731,617	30.41	1,837,141	32.45
海外及び特別国際金融取引勘定分	23,516	100.00	20,686	100.00
政府等	3,250	13.82	2,781	13.44
金融機関	1,582	6.73	1,563	7.56
その他	18,683	79.45	16,341	79.00
合計	5,717,143		5,682,041	

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

外国政府等向け債権残高(国別)

期別	国別	外国政府等向け債権残高(百万円)
平成13年9月30日	インドネシア	2,435
	合計	2,435
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.03)
平成14年9月30日	インドネシア	2,386
	合計	2,386
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.02)

(注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高に加え外国政府等が保証している債権残高を掲げております。

(7) 国内・海外別有価証券の状況

有価証券残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前中間連結会計期間	614,342			614,342
	当中間連結会計期間	276,465			276,465
地方債	前中間連結会計期間	55,512			55,512
	当中間連結会計期間	79,020			79,020
社債	前中間連結会計期間	295,018			295,018
	当中間連結会計期間	370,605			370,605
株式	前中間連結会計期間	192,064		1,926	190,137
	当中間連結会計期間	165,412		4,718	160,693
その他の証券	前中間連結会計期間	65,309	236,220	1,069	300,460
	当中間連結会計期間	67,652	229,257	1,069	295,840
合計	前中間連結会計期間	1,222,247	236,220	2,995	1,455,472
	当中間連結会計期間	959,157	229,257	5,788	1,182,626

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
 2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
 3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。
 4 「相殺消去額」には、当行及び子会社間の資本連結等に伴ない相殺消去した金額を記載しております。

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益の概要(単体)

	前中間会計期間 (百万円)(A)	当中間会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	73,076	74,390	1,313
経費(除く臨時処理分)	38,490	37,555	935
人件費	20,225	19,348	876
物件費	16,291	16,301	9
税金	1,974	1,905	68
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	34,586	36,835	2,248
一般貸倒引当金繰入額	1,559	991	2,551
業務純益	36,145	35,843	302
うち債券関係損益	597	2,586	1,989
臨時損益	28,497	19,607	8,890
株式関係損益	6,861	1,592	5,268
不良債権処理損失	19,583	16,282	3,300
貸出金償却	20	0	20
個別貸倒引当金繰入額	17,712	15,969	1,743
共同債権買取機構売却損	15	1	13
延滞債権等売却損	67	151	83
債権売却損失引当金繰入額	1,129	147	981
投資損失引当金繰入額	121	82	38
特定海外債権引当勘定繰入額	516	69	585
(貸倒償却引当費用 +)	(18,023)	(17,274)	(749)
退職給付費用(臨時費用処理分)	2,331	2,482	150
東京都の外形標準事業税	127	119	8
その他臨時損益	405	869	463
経常利益	7,648	16,236	8,587
特別損益	103	313	210
うち動産不動産処分損益	104	314	210
税引前中間純利益	7,545	15,922	8,377
法人税、住民税及び事業税	1,940	65	1,875
法人税等調整額	1,301	6,369	5,068
中間純利益	4,302	9,486	5,183

(注) 1 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支

2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び経費の臨時処理分等を加えたものであります。

5 債券関係損益 = 国債等債券売却益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償却

6 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前中間会計期間 (%) (A)	当中間会計期間 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.95	1.79	0.16
(イ)貸出金利回	2.30	2.12	0.17
(ロ)有価証券利回	0.89	0.88	0.00
(2) 資金調達原価	1.20	1.06	0.13
(イ)預金等利回	0.11	0.04	0.07
(ロ)外部負債利回	0.72	1.45	0.72
(3) 総資金利鞘	-	0.75	0.02

(注) 1 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借入金

3 ROE(単体)

	前中間会計期間 (%) (A)	当中間会計期間 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	19.45	22.71	3.25
業務純益ベース	20.33	22.09	1.76
中間純利益ベース	2.42	5.84	3.42

(注) ROE = $\frac{\text{業務純益(一般貸倒引当金繰入前)又は業務純益又は中間純利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 365 \text{日} / 183 \text{日} \times 100$

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前中間会計期間 (百万円) (A)	当中間会計期間 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	6,929,722	7,138,847	209,124
預金(平残)	6,899,322	7,225,151	325,829
貸出金(未残)	5,709,582	5,682,166	27,415
貸出金(平残)	5,705,678	5,757,276	51,597

(2) 個人・法人等別預金残高(国内)

	前中間会計期間 (百万円) (A)	当中間会計期間 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	5,155,324	5,324,724	169,400
法人等	1,632,719	1,711,689	78,970
合計	6,788,043	7,036,413	248,370

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

	前中間会計期間 (百万円)(A)	当中間会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	1,504,733	1,587,149	82,416
うち住宅ローン残高	1,326,123	1,426,241	100,117
うちその他ローン残高	178,609	160,908	17,701

(4) 中小企業等貸出金

		前中間会計期間 (A)	当中間会計期間 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	4,416,903	4,301,958	114,945
総貸出金残高	百万円	5,686,066	5,661,480	24,586
中小企業等貸出金比率	/ %	77.67	75.98	1.69
中小企業等貸出先件数	件	314,564	314,028	536
総貸出先件数	件	315,345	314,808	537
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.75	99.75	0.00

(注) 1 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前中間会計期間		当中間会計期間	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受				
信用状	257	863	296	1,151
保証	905	173,385	867	150,997
計	1,162	174,248	1,163	152,148

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成13年9月30日	平成14年9月30日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	119,577	121,019
	うち非累積的永久優先株		
	新株式払込金		
	資本準備金	98,178	
	連結剰余金	130,004	
	資本剰余金		98,178
	利益剰余金		104,816
	連結子会社の少数株主持分	8,917	7,541
	うち海外特別目的会社の発行する 優先出資証券		
	その他有価証券の評価差損()		
	自己株式()		1,701
	為替換算調整勘定	43	501
	営業権相当額()		
	連結調整勘定相当額()		
計 (A)	356,721	330,356	
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)		
	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計 額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	810	3,882
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	10,230	9,785
	一般貸倒引当金	30,290	55,570
	負債性資本調達手段等	111,500	114,500
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	111,500	114,500
計	152,831	183,738	
うち自己資本への算入額 (B)	152,831	183,738	
準補完的 項目	短期劣後債務		
	うち自己資本への算入額 (C)		
控除項目	控除項目(注4) (D)	3,125	1,623
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	506,426	512,471
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	4,745,568	4,700,983
	オフ・バランス取引項目	135,712	120,811
	信用リスク・アセットの額 (F)	4,881,280	4,821,795
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((H)/8%) (G)	27,716	23,062
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	2,217	1,844
計((F) + (G)) (I)	4,908,997	4,844,857	
連結自己資本比率(国際統一基準) = E / I × 100(%)		10.31	10.57

- (注) 1 告示第4条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第5条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものではありません。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第5条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第7条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

単体自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成13年9月30日	平成14年9月30日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	121,017	121,019
	うち非累積的永久優先株		
	新株式払込金		
	資本準備金	98,178	98,178
	その他資本剰余金		
	利益準備金	50,930	50,930
	任意積立金	66,671	36,971
	中間未処分利益	5,642	10,544
	その他		
	その他有価証券の評価差損()		
	自己株式()		71
	営業権相当額()		
	計 (A)	342,439	317,571
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)			
補完的項目	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額 から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	646	3,675
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	10,230	9,785
	一般貸倒引当金	29,916	52,798
	負債性資本調達手段等	111,500	114,500
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	111,500	114,500
	計	152,293	180,759
うち自己資本への算入額 (B)	152,293	180,759	
準補完的項目	短期劣後債務		
	うち自己資本への算入額 (C)		
控除項目	控除項目(注4) (D)	401	601
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	494,331	497,729
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	4,694,111	4,651,753
	オフ・バランス取引項目	133,663	111,530
	信用リスク・アセットの額 (F)	4,827,774	4,763,284
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((H)/8%) (G)	26,288	22,869
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	2,103	1,829
	計((F) + (G)) (I)	4,854,062	4,786,153
単体自己資本比率(国際統一基準) = E / I × 100(%)		10.18	10.39

(注) 1 告示第14条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第15条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものではありません。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第15条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第17条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の貸付有価証券、貸出金及び外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成13年9月30日	平成14年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,826	1,760
危険債権	1,342	1,346
要管理債権	1,214	2,187
正常債権	54,593	53,154

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

本年4月から、固定性預金のペイオフが解禁され、お客様によるお取引金融機関選別の動きは一段と加速しています。当行は、財務基盤を強固にまいりますとともに、投資信託や保険といった取扱業務を拡充してまいりますほか、インターネットをはじめとする新しいチャネルを強化してお客様の利便性の向上に努めるなど、提供いたします金融商品・サービスを従来以上に充実させ、お客様から選ばれる銀行を目指してまいります。

また、地域経済・社会の持続的な発展のために、成長段階に応じた資金調達手段の提供などベンチャー型企業育成に努めてまいりますほか、財務面で一時的に困難な状況にありますものの経営の健全化に向け努力している企業に対する経営支援も、積極的に行ってまいります。

あわせて、信用リスク管理、市場リスク管理など、リスク管理の高度化、業務の合理化・効率化による経費削減を一段と進め、経営基盤を確固たるものとするとともに、収益力の向上に努めてまいります。同時に、コーポレートガバナンスの強化も重要な課題と認識しており、経営の透明性・公平性を確保するため最適な企業統治体制を構築するべく必要な対策を講じてまいります。加えて株主・投資家の皆様に対する積極的なIR活動を継続してまいります。

以上の取組のもと、お客様からこれまで以上のご信頼・ご支援をいただけますよう、当行グループでは一致結束して、中期経営計画「A・C・T2003」に掲げた諸施策を着実に実行してまいり所存でございます。

4 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

5 【研究開発活動】

該当ありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

「当銀行の発行する株式の総数は、25億株とする。ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。」

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	845,521,087	同左	東京証券取引所 市場第一部	
計	845,521,087	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年9月30日		845,521		121,019,130		98,178,116

(4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	38,893	4.59
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	38,893	4.59
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	30,670	3.62
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	28,999	3.42
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3丁目7番3号	28,905	3.41
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	27,835	3.29
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	25,678	3.03
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	23,418	2.76
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	21,294	2.51
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	19,079	2.25
計		283,665	33.54

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 167,000		
	(相互保有株式) 普通株式 5,635,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 832,619,000	832,619	
単元未満株式	普通株式 7,100,087		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	845,521,087		
総株主の議決権		832,619	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、49,000株(議決権49個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当行所有の自己株式448株、中央証券株668株、ちばぎん保証株813株、ちばぎんジェーシーピーカード株797株、ちばぎんキャピタル株807株の相互保有株式が含まれております。

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社千葉銀行	千葉市中央区 千葉港1番2号	167,000		167,000	0.01
(相互保有株式) 中央証券株式会社	東京都中央区 日本橋室町 一丁目5番3号	1,147,000		1,147,000	0.13
ちばぎん保証 株式会社	千葉市稲毛区 稲毛東3丁目17番 5号	2,421,000		2,421,000	0.28
ちばぎんジェー シービーカード 株式会社	千葉市中央区 富士見1丁目14番 11号	2,000,000		2,000,000	0.23
ちばぎんキャピ タル株式会社	千葉市中央区 千葉港8番4号	67,000		67,000	0.00
計		5,802,000		5,802,000	0.68

(注) 株主名簿上は当行名義となっていますが、実質的に所有していない株式が6,000株(議決権6個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	427	435	435	440	415	425
最低(円)	400	392	389	395	386	360

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

(1) 新任役員

該当ありません。

(2) 退任役員

該当ありません。

(3) 役職の異動

該当ありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)は改正前の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)は改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

- 2 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、前中間会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)は改正前の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき、当中間会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)は改正後の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

- 3 前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)及び当中間会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)の中間財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度 の連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
現金預け金	8	157,400	1.98	300,045	3.74	283,298	3.48
コールローン及び買入手形		90,000	1.13	397,000	4.95	147,000	1.80
債券貸借取引支払保証金				28,739	0.36		
買入金銭債権		373	0.00	599	0.01	413	0.00
特定取引資産	8	198,862	2.50	211,775	2.64	233,710	2.87
金銭の信託		10,987	0.14	17,516	0.22	14,284	0.18
有価証券	1,2, 8	1,455,472	18.32	1,182,626	14.73	1,406,706	17.27
貸出金	3,4, 5,6,7, 8,9	5,717,143	71.96	5,682,041	70.78	5,752,206	70.62
外国為替	7	2,298	0.03	2,030	0.02	2,131	0.03
その他資産	8	172,977	2.18	100,967	1.26	173,751	2.13
動産不動産	8, 10,11	115,636	1.45	112,756	1.40	116,092	1.43
繰延税金資産		97,503	1.23	111,473	1.39	116,852	1.43
支払承諾見返		130,797	1.65	115,929	1.44	128,083	1.57
貸倒引当金		204,270	2.57	236,249	2.94	228,682	2.81
資産の部合計		7,945,182	100.00	8,027,253	100.00	8,145,849	100.00

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度 の連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
預金	8	6,912,261	87.00	7,122,430	88.73	7,196,568	88.35
譲渡性預金		97,020	1.22	78,950	0.98	53,262	0.65
コールマネー及び売渡手形		18,029	0.23	6,939	0.09	20,120	0.25
売現先勘定	8			8,999	0.11		
債券貸借取引受入担保金	8			47,014	0.59		
特定取引負債		4,453	0.06	12,188	0.15	7,685	0.09
借入金	8,12	120,919	1.52	107,681	1.34	115,773	1.42
外国為替		312	0.00	505	0.01	350	0.00
社債	13	45,500	0.57	45,500	0.57	45,500	0.56
その他負債		185,498	2.33	80,571	1.00	182,153	2.24
退職給付引当金		22,887	0.29	26,609	0.33	24,350	0.30
債権売却損失引当金		23,521	0.30	14,198	0.18	18,460	0.23
特別法上の引当金		70	0.00	71	0.00	71	0.00
繰延税金負債		20	0.00	12	0.00	13	0.00
再評価に係る繰延税金負債	10	9,389	0.12	8,981	0.11	9,389	0.12
連結調整勘定		1,238	0.01	419	0.01	829	0.01
支払承諾		130,797	1.65	115,929	1.44	128,083	1.57
負債の部合計		7,571,920	95.30	7,677,004	95.64	7,802,611	95.79
(少数株主持分)							
少数株主持分		8,940	0.11	7,599	0.09	8,269	0.10
(資本の部)							
資本金		121,019	1.52			121,019	1.49
資本準備金		98,178	1.24			98,178	1.21
再評価差額金	10	13,344	0.17			13,344	0.16
連結剰余金		132,118	1.66			98,653	1.21
その他有価証券評価差額金		1,059	0.01			4,882	0.06
為替換算調整勘定		43	0.00			368	0.00
計		365,763	4.60			336,446	4.13
自己株式		1	0.00			39	0.00
子会社の所有する親会社株式		1,439	0.01			1,439	0.02
資本の部合計		364,322	4.59			334,967	4.11
資本金				121,019	1.51		
資本剰余金				98,178	1.22		
利益剰余金				106,930	1.33		
土地再評価差額金	10			12,764	0.16		
その他有価証券評価差額金				4,956	0.06		
為替換算調整勘定				501	0.01		
自己株式				1,701	0.02		
資本の部合計				342,649	4.27		
負債、少数株主持分 及び資本の部合計		7,945,182	100.00	8,027,253	100.00	8,145,849	100.00

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		109,931	100.00	104,961	100.00	210,408	100.00
資金運用収益		81,937		72,714		157,149	
(うち貸出金利息)		(66,984)		(62,619)		(130,845)	
(うち有価証券利息配当金)		(10,156)		(8,632)		(19,773)	
役務取引等収益		12,412		15,212		24,981	
特定取引収益		268		490		897	
その他業務収益		1,600		3,684		3,227	
その他経常収益		13,711		12,858		24,152	
経常費用		99,304	90.33	89,834	85.59	255,080	121.23
資金調達費用		16,474		7,903		27,378	
(うち預金利息)		(8,613)		(2,976)		(14,219)	
役務取引等費用		4,020		4,885		8,190	
その他業務費用		147		349		57	
営業経費		41,165		40,725		82,604	
その他経常費用	1	37,495		35,970		136,849	
経常利益 (は経常損失)		10,626	9.67	15,127	14.41	44,672	21.23
特別利益		1	0.00	28	0.03	125	0.06
特別損失		192	0.18	357	0.34	984	0.47
税金等調整前中間(当期)純利益 (は税金等調整前中間(当期)純損失)		10,436	9.49	14,798	14.10	45,531	21.64
法人税、住民税及び事業税		3,190	2.90	410	0.39	1,342	0.64
法人税等調整額		1,509	1.37	5,843	5.57	20,563	9.78
少数株主損失		201	0.18	620	0.59	889	0.42
中間(当期)純利益 (は中間(当期)純損失)		5,938	5.40	9,165	8.73	25,420	12.08

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 の連結剰余金計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
連結剰余金期首残高		128,324		128,324
連結剰余金増加高		1		1
再評価差額金取崩に伴う 剰余金増加高		1		1
連結剰余金減少高		2,145		4,250
配当金		2,105		4,210
役員賞与		40		40
中間(当期)純利益 (は中間(当期)純損失)		5,938		25,420
連結剰余金中間期末(期末)残高		132,118		98,653
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高			98,178	
資本剰余金増加高				
資本剰余金減少高				
資本剰余金中間期末(期末)残高			98,178	
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高			98,653	
利益剰余金増加高			10,376	
中間(当期)純利益			9,165	
連結簿理の変更に伴う剰余金増加高			631	
土地再評価差額金取崩に伴う 剰余金増加高			580	
利益剰余金減少高			2,099	
配当金			2,099	
利益剰余金中間期末(期末)残高			106,930	

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 の連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 (は税金等調整前中間(当期)純損失)		10,436	14,798	45,531
減価償却費		2,290	2,597	5,069
連結調整勘定償却額		409	409	819
持分法による投資損益()		53	35	92
貸倒引当金の増加額		3,604	3,589	28,016
投資損失引当金の増加額		2		2
債権売却損失引当金の増加額		7,243	4,261	12,304
退職給付引当金の増加額		1,601	2,220	3,063
資金運用収益		81,937	72,714	157,149
資金調達費用		16,474	7,903	27,378
有価証券関係損益()		6,320	1,626	30,272
金銭の信託の運用損益()		62	67	51
為替差損益()		21	55	58
動産不動産処分損益()		182	356	851
特定取引資産の純増()減		6,927	21,935	27,921
特定取引負債の純増減()		277	4,502	2,954
貸出金の純増()減		108,431	67,197	143,494
預金の純増減()		132,633	74,021	416,941
譲渡性預金の純増減()		101,217	25,688	144,974
借入金(劣後特約付借入金 を除く)の純増減()		48	5,091	5,194
預け金(日銀預け金を除く) の純増()減		20,930	17,513	25,610
コールローン等の純増()減		48,850	250,186	8,188
債券貸借取引支払保証金の 純増()減			10,370	
コールマネー等の純増減()		142	4,181	1,949
債券貸付取引担保金の 純増減()		25,369		21,725
債券貸借取引受入担保金の 純増減()			10,540	
外国為替(資産)の純増()減		4	100	162
外国為替(負債)の純増減()		53	155	90

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 の連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用による収入		84,753	75,594	162,967
資金調達による支出		17,196	9,103	30,397
その他		3,534	3,974	46,548
小計		3,652	216,525	104,325
法人税等の支払額		1,068	1,513	202
営業活動による キャッシュ・フロー		4,720	218,038	104,123
投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		624,926	325,173	998,263
有価証券の売却による収入		110,427	298,969	183,279
有価証券の償還による収入		524,828	251,298	856,051
金銭の信託の増加による支出		12,465	15,942	31,637
金銭の信託の減少による収入		18,579	12,194	34,614
動産不動産の取得による支出		2,073	1,623	7,765
動産不動産の売却による収入		437	2,804	2,228
投資活動による キャッシュ・フロー		14,808	222,527	38,507
財務活動による キャッシュ・フロー				
劣後特約付借入金の返済 による支出		17,000	3,000	17,000
配当金支払額		2,105	2,099	4,210
少数株主への配当金支払額		82	41	82
自己株式の取得による支出			32	85
自己株式の売却による収入		4		53
財務活動による キャッシュ・フロー		19,183	5,173	21,326
現金及び現金同等物 に係る換算差額		21	55	58
現金及び現金同等物 の増加額		9,117	740	121,362
現金及び現金同等物 の期首残高		156,060	277,423	156,060
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額			2	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		146,943	276,685	277,423

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 11社 主要な会社名 中央証券株式会社 ちばぎんリース株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名 ちばぎんコンピューターサービス株式会社 ちばぎんジェーシーピーカード株式会社 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 14社 主要な会社名 中央証券株式会社 ちばぎんリース株式会社 なお、ちばぎんジェーシーピーカード株式会社及びちばぎんディーシーカード株式会社は、当中間連結会計期間から連結しております。 また、CHIBA INTERNATIONAL LTD.(チバインターナショナル株式会社)は、清算手続中であります。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名 ちばぎんコンピューターサービス株式会社 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 12社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 ちば債権回収株式会社は、設立により当連結会計年度から連結しております。 また、ちばぎんアカウントサービス株式会社は、ちばぎんスタッフサービス株式会社が社名変更したものです。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名 ちばぎんコンピューターサービス株式会社 ちばぎんジェーシーピーカード株式会社 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 7社 主要な会社名 ちばぎんコンピューターサービス株式会社 ちばぎんジェーシーピーカード株式会社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当なし</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当なし</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当なし</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 4社 主要な会社名 ちばぎんコンピューターサービス株式会社 なお、前連結会計年度において持分法を適用しておりましたちばぎんファクター株式会社は、平成14年4月1日付でちばぎん保証株式会社と合併いたしました。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当なし</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当なし</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当なし</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 7社 主要な会社名 ちばぎんコンピューターサービス株式会社 ちばぎんジェーシーピーカード株式会社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当なし</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当なし</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当なし</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。</p> <p>6月末日 2社 9月末日 9社</p> <p>(2) 連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。</p> <p>中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。</p> <p>6月末日 2社 9月末日 12社</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <p>12月末日 2社 3月末日 10社</p> <p>(2) 12月末日を決算日とする連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。</p> <p>連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p>同左</p>	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(ロ)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(ロ)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。</p>
	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(4) 減価償却の方法 動産不動産 当行の動産不動産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：6年～50年 動産：2年～20年 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。 当行の電子計算機の耐用年数については、従来6年としておりましたが、当中間連結会計期間からパーソナルコンピュータ(サーバー用のものを除く)は4年、その他のものは5年に変更しております。 この変更に伴う経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法 動産不動産 当行の動産不動産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：6年～50年 動産：2年～20年 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p style="text-align: center;">ソフトウェア 同左</p>	<p>(4) 減価償却の方法 動産不動産 当行の動産不動産は、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：6年～50年 動産：2年～20年 当行の電子計算機の耐用年数については、従来6年としておりましたが、当連結会計年度からパーソナルコンピュータ(サーバー用のものを除く)は4年、その他のものは5年に変更しております。この変更に伴う経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p style="text-align: center;">ソフトウェア 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。	連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。	連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
	(6) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理。なお、一部の連結子会社は発生連結会計年度で一括費用処理しております。 会計基準変更時差異(20,385百万円)については、5年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。	(6) 退職給付引当金の計上基準 同左	(6) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理。なお、一部の連結子会社は発生連結会計年度で一括費用処理しております。 会計基準変更時差異(20,385百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。
	(7) 債権売却損失引当金の計上基準 ㈱共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権及び債権流動化により売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。	(7) 債権売却損失引当金の計上基準 同左	(7) 債権売却損失引当金の計上基準 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(8) 特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、中央証券株式会社が計上した証券取引責任準備金であり、次のとおり計上しております。 証券取引責任準備金 証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、証券取引法第51条及び証券会社に関する内閣府令第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>(8) 特別法上の引当金の計上基準 同左</p>	<p>(8) 特別法上の引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(9) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。</p>	<p>(9) 外貨建資産・負債の換算基準 同左</p>	<p>(9) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p>
	<p>(10) リース取引の処理方法 当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によりしております。</p>	<p>(10) リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(10) リース取引の処理方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(11)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。</p> <p>また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、上記以外のヘッジ会計の方法として、個別ヘッジを実施しており、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理による会計処理を行っております。</p>	<p>(11)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>当行のヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。</p> <p>また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、上記以外のヘッジ会計の方法として、個別ヘッジを実施しており、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理による会計処理を行っております。</p>	<p>(11)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。</p> <p>また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、上記以外のヘッジ会計の方法として、個別ヘッジを実施しており、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理による会計処理を行っております。</p>
	<p>(12)消費税等の会計処理</p> <p>当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(12)消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>(12)消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	(13)税効果会計に関する事項 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、国内連結子会社の決算期において予定している利益処分方式による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	(13)税効果会計に関する事項 同左	
5 (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)
	(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年内閣府令第63号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。 前中間連結会計期間において「その他」中の債券借入取引担保金の純増減、「債券貸付取引担保金の純増減()」は、当中間連結会計期間から、それぞれ「債券貸借取引支払保証金の純増()減」、「債券貸借取引受入担保金の純増減()」として記載しております。

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>連結子会社の信用保証に係る受入保証料の計上方法は、主として期日到来基準による残債法に基づき、期間平均残高に所定の保証料率を乗じた額に割引を行い計上額を算出しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間からより適正な費用と収益の対応を図るため、収益計上額算定に使用する割引計算方式を単利計算から複利計算に改定しました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益、税金等調整前中間純利益はそれぞれ3,999百万円増加しております。</p>		<p>連結子会社の信用保証に係る受入保証料の計上方法は、主として期日到来基準による残債法に基づき、期間平均残高に所定の保証料率を乗じた額に割引を行い計上額を算出しております。</p> <p>なお、当連結会計年度からより適正な費用と収益の対応を図るため、収益計上額算定に使用する割引計算方式を単利計算から複利計算に改定しました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ4,354百万円減少しております。</p>
	<p>(金融商品会計)</p> <p>(1) 現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、当中間連結会計期間から「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。なお、この変更に伴う特定取引資産への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 現金担保付債券貸借取引については、従来、現金を担保とする債券貸借取引として、担保金を「その他資産」中債券借入取引担保金及び「その他負債」中債券貸付取引担保金で処理しておりましたが、当中間連結会計期間から、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、有価証券を担保とする資金取引として「債券貸借取引支払保証金」及び「債券貸借取引受入担保金」で処理しております。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「その他資産」は28,739百万円、「その他負債」は47,014百万円減少し、「債券貸借取引支払保証金」「債券貸借取引受入担保金」はそれぞれ同額増加しております。また、無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引により受け</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>入れている有価証券は、従来、「その他資産」中の保管有価証券等、「その他負債」中の借入商品債券及び借入有価証券で処理しておりましたが、当中間連結会計期間から、「金融商品会計に関する実務指針」に基づき、注記しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「その他資産」、「その他負債」はそれぞれ40,513百万円減少しております。</p>	
<p>(外貨建取引等会計基準) 当行は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年 4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当中間連結会計期間から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。当基準の適用による有価証券、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。 資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の間中間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。</p>	<p>(外貨建取引等会計基準) 当行は、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用しておりましたが、当中間連結会計期間から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。 なお、当中間連結会計期間は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」については、従前の方法により処理しております。また、先物為替取引等に係る円換算差金については、中間連結貸借対照表上、相殺表示しております。 資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の間中間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。</p>	<p>(外貨建取引等会計基準) 当行は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年 4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。当基準の適用による有価証券、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。 資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p>	<p>なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p>	<p>なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計基準) 当中間連結会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の資産及び資本に与える影響は軽微であります。 なお、中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
<p>1 有価証券には、非連結子会社の株式2,724百万円を含んでおります。</p> <p>2 消費貸借契約（現金担保付債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に10,984百万円含まれております。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は57,495百万円、延滞債権額は257,306百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は22,903百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>1 有価証券には、非連結子会社の株式1,021百万円を含んでおります。</p> <p>2 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは31,096百万円あります。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は60,476百万円、延滞債権額は262,439百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は14,906百万円あります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>1 有価証券には、非連結子会社の株式2,846百万円を含んでおります。</p> <p>2 消費貸借契約（現金担保付債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に59,005百万円含まれております。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は51,734百万円、延滞債権額は273,618百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は13,306百万円あります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)																																				
<p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は99,694百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は437,400百万円であります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引により取得した商業手形、荷付為替手形の額面金額は、85,359百万円であります。</p> <p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>有価証券</td><td>206,762百万円</td></tr> <tr><td>貸出金</td><td>1,892百万円</td></tr> <tr><td>その他資産</td><td>35,181百万円</td></tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>預金</td><td>13,499百万円</td></tr> <tr><td>借入金</td><td>35,159百万円</td></tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券105,504百万円及び貸出金1,184百万円を差し入れております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は7,849百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は249百万円及び債券借入取引担保金は30,662百万円であります。</p>	有価証券	206,762百万円	貸出金	1,892百万円	その他資産	35,181百万円	預金	13,499百万円	借入金	35,159百万円	<p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は204,665百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は542,487百万円であります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。</p> <p>これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、63,516百万円であります。</p> <p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>有価証券</td><td>249,178百万円</td></tr> <tr><td>特定取引資産</td><td>8,999百万円</td></tr> <tr><td>現金預け金</td><td>40百万円</td></tr> <tr><td>その他資産</td><td>25,924百万円</td></tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>預金</td><td>16,081百万円</td></tr> <tr><td>売現先勘定</td><td>8,999百万円</td></tr> <tr><td>債券貸借取引</td><td>47,014百万円</td></tr> <tr><td>受入担保金</td><td></td></tr> <tr><td>借入金</td><td>24,952百万円</td></tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券108,261百万円を差し入れております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は6,844百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は144百万円であります。</p>	有価証券	249,178百万円	特定取引資産	8,999百万円	現金預け金	40百万円	その他資産	25,924百万円	預金	16,081百万円	売現先勘定	8,999百万円	債券貸借取引	47,014百万円	受入担保金		借入金	24,952百万円	<p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は213,315百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は551,974百万円であります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引により取得した商業手形、荷付為替手形の額面金額は、80,977百万円であります。</p> <p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>有価証券</td><td>202,853百万円</td></tr> <tr><td>その他資産</td><td>31,227百万円</td></tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>預金</td><td>40,189百万円</td></tr> <tr><td>借入金</td><td>30,013百万円</td></tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券106,713百万円及び貸出金1,234百万円を差し入れております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は7,122百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は164百万円及び債券借入取引担保金は39,492百万円であります。</p>	有価証券	202,853百万円	その他資産	31,227百万円	預金	40,189百万円	借入金	30,013百万円
有価証券	206,762百万円																																					
貸出金	1,892百万円																																					
その他資産	35,181百万円																																					
預金	13,499百万円																																					
借入金	35,159百万円																																					
有価証券	249,178百万円																																					
特定取引資産	8,999百万円																																					
現金預け金	40百万円																																					
その他資産	25,924百万円																																					
預金	16,081百万円																																					
売現先勘定	8,999百万円																																					
債券貸借取引	47,014百万円																																					
受入担保金																																						
借入金	24,952百万円																																					
有価証券	202,853百万円																																					
その他資産	31,227百万円																																					
預金	40,189百万円																																					
借入金	30,013百万円																																					

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
<p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,220,709百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,205,886百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が922,297百万円あります。</p>	<p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,529,315百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,515,099百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が937,372百万円あります。</p>	<p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,273,424百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,259,866百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が936,641百万円あります。</p>

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
<p>10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。</p> <p>11 動産不動産の減価償却累計額 95,449百万円</p> <p>12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金75,000百万円が含まれております。</p> <p>13 社債45,500百万円は、劣後特約付社債であります。</p>	<p>10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。</p> <p>11 動産不動産の減価償却累計額 92,745百万円</p> <p>12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金72,000百万円が含まれております。</p> <p>13 社債45,500百万円は、劣後特約付社債であります。</p>	<p>10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 27,874百万円</p> <p>11 動産不動産の減価償却累計額 91,389百万円</p> <p>12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金75,000百万円が含まれております。</p> <p>13 社債45,500百万円は、劣後特約付社債であります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1 その他経常費用には、次のものを含んでおります。 (1) 貸倒引当金繰入額 17,404百万円 (2) 株式等償却 8,018百万円 (3) 退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額 2,038百万円 (4) 債権売却損失引当金繰入額 1,129百万円	1 その他経常費用には、次のものを含んでおります。 (1) 貸倒引当金繰入額 20,431百万円 (2) 株式等償却 3,404百万円 (3) 退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額 2,038百万円	1 その他経常費用には、株式等償却33,930百万円、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額4,077百万円、債権売却損1,860百万円、債権売却損失引当金繰入額1,841百万円を含んでおります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) 平成13年 9月30日現在 現金預け金勘定 157,400 預け金 10,456 (日銀預け金を除く) 現金及び現金同等物 146,943	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) 平成14年 9月30日現在 現金預け金勘定 300,045 預け金 23,359 (日銀預け金を除く) 現金及び現金同等物 276,685	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) 平成14年 3月31日現在 現金預け金勘定 283,298 預け金 5,875 (日銀預け金を除く) 現金及び現金同等物 277,423

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額 取得価額相当額 <table> <tr><td>動産</td><td>317百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>326百万円</td></tr> </table> 減価償却累計額相当額 <table> <tr><td>動産</td><td>175百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>181百万円</td></tr> </table> 中間連結会計期間末残高相当額 <table> <tr><td>動産</td><td>142百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>144百万円</td></tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 <table> <tr><td>1年内</td><td>51百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>93百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>144百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料及び減価償却費相当額 <table> <tr><td>支払リース料</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>26百万円</td></tr> </table> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 	動産	317百万円	その他	8百万円	合計	326百万円	動産	175百万円	その他	6百万円	合計	181百万円	動産	142百万円	その他	2百万円	合計	144百万円	1年内	51百万円	1年超	93百万円	合計	144百万円	支払リース料	26百万円	減価償却費相当額	26百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額 取得価額相当額 <table> <tr><td>動産</td><td>312百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>324百万円</td></tr> </table> 減価償却累計額相当額 <table> <tr><td>動産</td><td>210百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>220百万円</td></tr> </table> 中間連結会計期間末残高相当額 <table> <tr><td>動産</td><td>102百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>103百万円</td></tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 <table> <tr><td>1年内</td><td>46百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>56百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>103百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料及び減価償却費相当額 <table> <tr><td>支払リース料</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>25百万円</td></tr> </table> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 	動産	312百万円	その他	12百万円	合計	324百万円	動産	210百万円	その他	10百万円	合計	220百万円	動産	102百万円	その他	1百万円	合計	103百万円	1年内	46百万円	1年超	56百万円	合計	103百万円	支払リース料	25百万円	減価償却費相当額	25百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 取得価額相当額 <table> <tr><td>動産</td><td>321百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>330百万円</td></tr> </table> 減価償却累計額相当額 <table> <tr><td>動産</td><td>194百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>201百万円</td></tr> </table> 年度末残高相当額 <table> <tr><td>動産</td><td>126百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>128百万円</td></tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料年度末残高相当額 <table> <tr><td>1年内</td><td>51百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>77百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>128百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料及び減価償却費相当額 <table> <tr><td>支払リース料</td><td>52百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>52百万円</td></tr> </table> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 	動産	321百万円	その他	8百万円	合計	330百万円	動産	194百万円	その他	7百万円	合計	201百万円	動産	126百万円	その他	1百万円	合計	128百万円	1年内	51百万円	1年超	77百万円	合計	128百万円	支払リース料	52百万円	減価償却費相当額	52百万円
動産	317百万円																																																																																					
その他	8百万円																																																																																					
合計	326百万円																																																																																					
動産	175百万円																																																																																					
その他	6百万円																																																																																					
合計	181百万円																																																																																					
動産	142百万円																																																																																					
その他	2百万円																																																																																					
合計	144百万円																																																																																					
1年内	51百万円																																																																																					
1年超	93百万円																																																																																					
合計	144百万円																																																																																					
支払リース料	26百万円																																																																																					
減価償却費相当額	26百万円																																																																																					
動産	312百万円																																																																																					
その他	12百万円																																																																																					
合計	324百万円																																																																																					
動産	210百万円																																																																																					
その他	10百万円																																																																																					
合計	220百万円																																																																																					
動産	102百万円																																																																																					
その他	1百万円																																																																																					
合計	103百万円																																																																																					
1年内	46百万円																																																																																					
1年超	56百万円																																																																																					
合計	103百万円																																																																																					
支払リース料	25百万円																																																																																					
減価償却費相当額	25百万円																																																																																					
動産	321百万円																																																																																					
その他	8百万円																																																																																					
合計	330百万円																																																																																					
動産	194百万円																																																																																					
その他	7百万円																																																																																					
合計	201百万円																																																																																					
動産	126百万円																																																																																					
その他	1百万円																																																																																					
合計	128百万円																																																																																					
1年内	51百万円																																																																																					
1年超	77百万円																																																																																					
合計	128百万円																																																																																					
支払リース料	52百万円																																																																																					
減価償却費相当額	52百万円																																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																																																																								
<p>(貸手側)</p> <p>・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高</p> <p>取得価額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>62,921百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,869百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>67,790百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>30,918百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,503百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>33,421百万円</td></tr> </table> <p>中間連結会計期間末残高</p> <table> <tr><td>動産</td><td>32,003百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,366百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>34,369百万円</td></tr> </table> <p>・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>11,991百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>27,565百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>39,556百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計の中間連結会計期間末残高が、営業債権の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>・受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr><td>受取リース料</td><td>6,235百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,251百万円</td></tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <p>・未経過リース料</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>・未経過リース料</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>123百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>135百万円</td></tr> </table>	動産	62,921百万円	その他	4,869百万円	合計	67,790百万円	動産	30,918百万円	その他	2,503百万円	合計	33,421百万円	動産	32,003百万円	その他	2,366百万円	合計	34,369百万円	1年内	11,991百万円	1年超	27,565百万円	合計	39,556百万円	受取リース料	6,235百万円	減価償却費	5,251百万円	1年内	百万円	1年超	百万円	合計	百万円	1年内	123百万円	1年超	12百万円	合計	135百万円	<p>(貸手側)</p> <p>・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高</p> <p>取得価額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>71,777百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,085百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>76,862百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>37,333百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,941百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>40,274百万円</td></tr> </table> <p>中間連結会計期間末残高</p> <table> <tr><td>動産</td><td>34,444百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,144百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>36,588百万円</td></tr> </table> <p>・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>13,026百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>29,329百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>42,356百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計の中間連結会計期間末残高が、営業債権の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>・受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr><td>受取リース料</td><td>6,801百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,719百万円</td></tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <p>・未経過リース料</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>・未経過リース料</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>152百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>168百万円</td></tr> </table>	動産	71,777百万円	その他	5,085百万円	合計	76,862百万円	動産	37,333百万円	その他	2,941百万円	合計	40,274百万円	動産	34,444百万円	その他	2,144百万円	合計	36,588百万円	1年内	13,026百万円	1年超	29,329百万円	合計	42,356百万円	受取リース料	6,801百万円	減価償却費	5,719百万円	1年内	百万円	1年超	百万円	合計	百万円	1年内	152百万円	1年超	16百万円	合計	168百万円	<p>(貸手側)</p> <p>・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高</p> <p>取得価額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>65,689百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,042百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>70,732百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>33,624百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,778百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>36,402百万円</td></tr> </table> <p>年度末残高</p> <table> <tr><td>動産</td><td>32,065百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,264百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>34,329百万円</td></tr> </table> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>12,285百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>27,342百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>39,628百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計の年度末残高が、営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>・受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr><td>受取リース料</td><td>12,753百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>10,735百万円</td></tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <p>・未経過リース料</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>・未経過リース料</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>144百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>159百万円</td></tr> </table>	動産	65,689百万円	その他	5,042百万円	合計	70,732百万円	動産	33,624百万円	その他	2,778百万円	合計	36,402百万円	動産	32,065百万円	その他	2,264百万円	合計	34,329百万円	1年内	12,285百万円	1年超	27,342百万円	合計	39,628百万円	受取リース料	12,753百万円	減価償却費	10,735百万円	1年内	百万円	1年超	百万円	合計	百万円	1年内	144百万円	1年超	15百万円	合計	159百万円
動産	62,921百万円																																																																																																																									
その他	4,869百万円																																																																																																																									
合計	67,790百万円																																																																																																																									
動産	30,918百万円																																																																																																																									
その他	2,503百万円																																																																																																																									
合計	33,421百万円																																																																																																																									
動産	32,003百万円																																																																																																																									
その他	2,366百万円																																																																																																																									
合計	34,369百万円																																																																																																																									
1年内	11,991百万円																																																																																																																									
1年超	27,565百万円																																																																																																																									
合計	39,556百万円																																																																																																																									
受取リース料	6,235百万円																																																																																																																									
減価償却費	5,251百万円																																																																																																																									
1年内	百万円																																																																																																																									
1年超	百万円																																																																																																																									
合計	百万円																																																																																																																									
1年内	123百万円																																																																																																																									
1年超	12百万円																																																																																																																									
合計	135百万円																																																																																																																									
動産	71,777百万円																																																																																																																									
その他	5,085百万円																																																																																																																									
合計	76,862百万円																																																																																																																									
動産	37,333百万円																																																																																																																									
その他	2,941百万円																																																																																																																									
合計	40,274百万円																																																																																																																									
動産	34,444百万円																																																																																																																									
その他	2,144百万円																																																																																																																									
合計	36,588百万円																																																																																																																									
1年内	13,026百万円																																																																																																																									
1年超	29,329百万円																																																																																																																									
合計	42,356百万円																																																																																																																									
受取リース料	6,801百万円																																																																																																																									
減価償却費	5,719百万円																																																																																																																									
1年内	百万円																																																																																																																									
1年超	百万円																																																																																																																									
合計	百万円																																																																																																																									
1年内	152百万円																																																																																																																									
1年超	16百万円																																																																																																																									
合計	168百万円																																																																																																																									
動産	65,689百万円																																																																																																																									
その他	5,042百万円																																																																																																																									
合計	70,732百万円																																																																																																																									
動産	33,624百万円																																																																																																																									
その他	2,778百万円																																																																																																																									
合計	36,402百万円																																																																																																																									
動産	32,065百万円																																																																																																																									
その他	2,264百万円																																																																																																																									
合計	34,329百万円																																																																																																																									
1年内	12,285百万円																																																																																																																									
1年超	27,342百万円																																																																																																																									
合計	39,628百万円																																																																																																																									
受取リース料	12,753百万円																																																																																																																									
減価償却費	10,735百万円																																																																																																																									
1年内	百万円																																																																																																																									
1年超	百万円																																																																																																																									
合計	百万円																																																																																																																									
1年内	144百万円																																																																																																																									
1年超	15百万円																																																																																																																									
合計	159百万円																																																																																																																									

(有価証券関係)

- 1 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金も含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間連結会計期間末

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年9月30日現在)
該当ありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの(平成13年9月30日現在)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	183,629	179,897	3,732	26,643	30,375
債券	949,935	958,747	8,812	9,164	352
国債	612,555	614,342	1,786	2,069	283
地方債	53,175	55,512	2,337	2,345	7
社債	284,204	288,893	4,688	4,749	61
その他	293,188	289,534	3,654	4,035	7,689
合計	1,426,753	1,428,179	1,425	39,843	38,417

- (注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
- 2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
 - 3 前中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について7,263百万円の減損処理を行っております。なお、著しく下落したと判断する基準は、期末時価が取得原価に比べ50%以上下落したものは全て、30%以上50%未満下落したものは信用リスクに係る評価結果を加味したものであります。

3 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成13年9月30日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,016
非上場外国証券	12,294
私募社債	6,125

当中間連結会計期間末

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年9月30日現在)

該当ありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年9月30日現在)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	148,720	153,490	4,769	19,015	14,245
債券	711,587	719,064	7,476	7,613	137
国債	275,409	276,465	1,056	1,130	73
地方債	76,823	79,020	2,197	2,197	
社債	359,354	363,577	4,222	4,285	63
その他	295,082	291,405	3,677	5,291	8,968
合計	1,155,390	1,163,959	8,568	31,920	23,351

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について3,092百万円の減損処理を行っております。なお、著しく下落したと判断する基準は、期末時価が取得原価に比べ50%以上下落したものは全て、30%以上50%未満下落したものは信用リスクに係る評価結果を加味したものであります。

3 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成14年9月30日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,181
非上場外国証券	5,062
私募社債	7,027

前連結会計年度末

1 売買目的有価証券(平成14年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	230,095	90

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	152,832	161,450	8,618	20,589	11,970
債券	895,661	902,849	7,187	7,618	431
国債	529,030	530,751	1,720	1,900	179
地方債	57,996	60,091	2,094	2,096	1
社債	308,634	312,006	3,372	3,621	249
その他	322,172	314,406	7,766	2,422	10,188
合計	1,370,666	1,378,706	8,039	30,629	22,589

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について33,155百万円の減損処理を行っております。なお、著しく下落したと判断する基準は、期末時価が取得原価に比べ50%以上下落したものは全て、30%以上50%未満下落したものは信用リスクに係る評価結果を加味したものであります。

4 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
該当ありません。

5 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	179,673	3,874	214

6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,191
非上場外国証券	12,226
私募社債	6,406

7 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期がある債券の償還予定額(平成14年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	225,668	551,627	35,800	96,159
国債	184,629	232,589	19,104	94,427
地方債	2,856	50,138	7,096	
社債	38,182	268,899	9,599	1,732
その他	47,637	229,191	28,941	4,847
合計	273,306	780,818	64,741	101,007

(金銭の信託関係)

前中間連結会計期間末

- 1 満期保有目的の金銭の信託(平成13年9月30日現在)
該当ありません。
- 2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成13年9月30日現在)
該当ありません。

当中間連結会計期間末

- 1 満期保有目的の金銭の信託(平成14年9月30日現在)
該当ありません。
- 2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成14年9月30日現在)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭の信託	2,612	2,613	1	1	

- (注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
- 2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

前連結会計年度末

- 1 運用目的の金銭の信託(平成14年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	9,534	11

- 2 満期保有目的の金銭の信託(平成14年3月31日現在)
該当ありません。
- 3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成14年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭の信託	4,149	4,149	0	0	

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
- 2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

前中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成13年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	1,425
その他有価証券	1,425
()繰延税金負債	610
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	815
()少数株主持分相当額	22
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	221
その他有価証券評価差額金	1,059

当中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成14年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	8,570
その他有価証券	8,568
その他の金銭の信託	1
()繰延税金負債	3,589
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	4,980
()少数株主持分相当額	57
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	34
その他有価証券評価差額金	4,956

前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金(平成14年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	8,039
その他有価証券	8,039
その他の金銭の信託	0
()繰延税金負債	3,327
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	4,711
()少数株主持分相当額	5
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	164
その他有価証券評価差額金	4,882

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引(平成13年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物	99	0	0
	金利オプション			
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ	316,974	0	0
	金利オプション			
	その他	23,680	10	10
	合計		10	10

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成13年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	21,147	10	10
	為替予約			
	通貨オプション			
	その他			

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2の取引は、上記記載から除いております。

2 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨スワップ	48,295	151	151

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

区分	種類	契約額等(百万円)
取引所	通貨先物	
	通貨オプション	
店頭	為替予約	3,782
	通貨オプション	16,154
	その他	

(3) 株式関連取引(平成13年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	株式指数先物	615	6	6
	株式指数オプション			
店頭	有価証券店頭オプション			
	有価証券店頭指数等スワップ			
	その他			
	合計		6	6

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成13年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	債券先物	4,464	4	4
	債券先物オプション			
店頭	債券店頭オプション			
	その他			
	合計		4	4

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成13年9月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成13年9月30日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引(平成14年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ	380,137	291	291
	金利オプション			
	その他	29,330	2	2
	合計		294	294

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成14年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	64,409	32	32
	為替予約			
	通貨オプション			
	その他			

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2の取引は、上記記載から除いております。

2 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨スワップ	18,162	270	270

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

区分	種類	契約額等(百万円)
取引所	通貨先物 通貨オプション	
店頭	為替予約	4,246
	通貨オプション	16,704
	その他	

(3) 株式関連取引(平成14年9月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成14年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	債券先物	2,228		
	債券先物オプション			
店頭	債券店頭オプション			
	その他			
	合計			

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成14年9月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成14年9月30日現在)

該当ありません。

前連結会計年度末

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行及び連結子会社が取扱っているデリバティブ取引は、次のとおりであります。

- ・金利関連取引： 金利先物取引、金利先物オプション取引、金利先渡取引、金利スワップ取引、金利オプション取引、金利キャップ取引、金利フロアー取引
- ・通貨関連取引： 通貨スワップ取引、先物外国為替取引、通貨オプション取引、通貨先物取引
- ・債券関連取引： 債券先物取引、債券先物オプション取引、債券店頭オプション取引
- ・株式関連取引： 株価指数先物取引、株価指数オプション取引、株券オプション取引

(2) 利用目的及び取組方針

当行及び連結子会社のデリバティブ取引の利用目的は、次のとおりであります。

お客様の多様な運用・調達ニーズへの対応

資産・負債のリスクコントロール手段

トレーディング（短期的な売買差益獲得）

上記のうち、資産・負債のリスクコントロール手段としての利用につきましては、貸出金・預金等をヘッジ対象、金利スワップ取引等をヘッジ手段、ヘッジ対象の内包する金利リスクの軽減をヘッジ方針としております。なお、ヘッジ取引についてはヘッジ会計を適用しており、貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を主として採用しております。これは「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められた「リスク調整アプローチ」に基づくものであり、ヘッジの有効性の評価については、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されていることの検証をもって実施しております。

また、トレーディング取引での利用につきましては、市場の動向によって大きな損失を被るリスクがあることから、厳格な管理体制のもと、損失を限定して取組む方針としております。

(3) リスクの内容

デリバティブ取引は、他の市場性取引と同様に、市場リスク・信用リスクなどを内包しております。市場リスクとは、マーケット（金利・価格・為替）の変動により損失を被るリスクであり、また、信用リスクとは、取引先の破綻等により、当初の契約どおりに取引が履行されなくなるリスクであります。

なお、平成14年3月末のデリバティブ取引の自己資本比率（国際統一基準）によるマーケットリスク相当額は18億円（連結ベース、標準的方式）と信相当額は106億円（連結ベース、カレント・エクスポージャー方式）となっております。

(4) リスク管理体制

当行は、組織面において経営企画部内に統合リスク管理室を設置し、市場リスク・信用リスクをはじめとする各種リスクを一元的に管理する体制を整備しており、またルール面においても、各種リスク管理規定を制定することで、厳正なリスク管理体制を構築し、経営の健全性の維持向上に努めております。特に、デリバティブ取引に係るリスクにつきましては、他の市場性取引と合算して管理しており、市場リスク面では、トレーディング取引にポジション限度枠・損失限度枠を設定している他、VaRによるリスク量のモニタリングを日次で実施しております。信用リスク面では、取引執行部署から独立した審査セクションが、取引相手先毎にクレジットラインを設

定しており、その範囲内で取引を実施する体制をとっております。

連結子会社においても、ポジション限度枠等を定めている他、損益・時価の状況について日次で管理する体制となっております。

(5) 定量的情報に関する補足説明

「2 取引の時価等に関する事項」に記載しております「契約額等」は、名目上の契約額または計算上想定している元本であり、それ自体は必ずしもリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成14年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物				
	売建	99		0	0
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	168,643	137,443	3,460	3,460
	受取変動・支払固定	163,462	131,129	3,286	3,286
	受取変動・支払変動	1,049	1,049	9	9
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
売建	17,350	17,350	21	21	
買建	9,600	9,100	10	10	
	合計			153	153

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成14年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	47,766	29,497	16	16
	為替予約				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
その他					
	売建				
	買建				
	合計			16	16

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3の取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨スワップ	16,876	40	40

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

区分	種類	契約額等(百万円)
取引所	通貨先物	
	売建	
	買建	
	通貨オプション	
店頭	売建	3,688
	買建	4,246
	通貨オプション	
	売建	27,226
	買建	27,009
	その他	
	売建	
	買建	

(3) 株式関連取引(平成14年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成14年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	債券先物				
	売建	2,891		5	5
	買建	3,827		35	35
	債券先物オプション				
	売建				
	買建				
店頭	債券店頭オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			29	29

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引(平成14年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成14年3月31日現在)

該当ありません。

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

連結会社は銀行業以外に一部で証券、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

	銀行業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	92,921	12,040	104,961		104,961
(2) セグメント間の内部経常収益	2,566	165	2,731	(2,731)	
計	95,488	12,205	107,693	(2,731)	104,961
経常費用	81,098	12,388	93,487	(3,653)	89,834
経常利益（は経常損失）	14,389	183	14,206	921	15,127

- (注) 1 連結子会社の増加等により、その他業務における経常収益が全セグメントの経常収益の合計額の10%以上となったことから、中間連結財務諸表規則14条の規定に基づき、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメント情報を記載しております。
- 2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
- 3 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は、証券業、リース業、クレジットカード業等であります。

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

連結会社は銀行業以外に一部で証券、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外経常収益】

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額	円	432.58	407.14	397.77
1株当たり中間(当期)純利益 (は1株当たり中間(当期) 純損失)	円	7.05	10.88	30.18
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	円			

- (注) 1 前中間連結会計期間及び前連結会計年度の1株当たり当期純損失及び1株当たり中間純利益は、(中間)期中平均株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)により算出しております。
- 2 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- この結果、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表及び前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した、当中間連結会計期間の1株当たり情報は次のとおりであります。

		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
1株当たり純資産額	円	407.08
1株当たり中間純利益	円	10.91
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	円	

- 3 当中間連結会計期間の1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
1株当たり中間純利益	円	10.88
中間純利益	百万円	9,165
普通株式に係る中間純利益	百万円	9,165
普通株主に帰属しない金額	百万円	
普通株式期中平均株式数	千株	841,637

- 4 なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がありませんので記載しておりません。

(2) 【その他】

該当ありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度 の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
現金預け金		153,506	1.94	298,124	3.72	280,499	3.45
コールローン		70,000	0.88	70,000	0.87	147,000	1.81
債券貸借取引支払保証金				28,735	0.36		
買入手形		20,000	0.25	327,000	4.08		
買入金銭債権		373	0.00	599	0.01	413	0.00
特定取引資産	8	198,161	2.50	211,148	2.63	233,382	2.87
金銭の信託		6,798	0.09	14,303	0.18	9,534	0.12
有価証券	1, 2,8	1,455,582	18.39	1,184,264	14.78	1,407,271	17.30
貸出金	3,4, 5,6,7, 8,9	5,709,582	72.12	5,682,166	70.91	5,749,973	70.69
外国為替	7	2,298	0.03	2,030	0.03	2,131	0.03
その他資産	8	119,157	1.50	48,992	0.61	127,262	1.56
動産不動産	8, 10,11, 13	109,121	1.38	105,932	1.32	109,687	1.35
繰延税金資産		97,316	1.23	108,333	1.35	115,174	1.41
支払承諾見返		174,248	2.20	152,148	1.90	171,780	2.11
貸倒引当金		198,882	2.51	219,978	2.75	219,814	2.70
投資損失引当金		178	0.00	298	0.00	216	0.00
資産の部合計		7,917,087	100.00	8,013,503	100.00	8,134,080	100.00

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度 の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
預金	8	6,929,722	87.53	7,138,847	89.09	7,218,238	88.74
譲渡性預金		97,020	1.22	78,950	0.98	53,262	0.65
コールマネー		18,029	0.23	6,939	0.09	20,120	0.25
売現先勘定	8			8,999	0.11		
債券貸借取引受入担保金	8			47,014	0.59		
特定取引負債		4,434	0.06	12,188	0.15	7,685	0.09
借入金	12	131,216	1.66	128,618	1.60	131,429	1.62
外国為替		312	0.00	505	0.01	350	0.00
その他負債		148,115	1.87	53,313	0.67	150,191	1.85
退職給付引当金		22,386	0.28	26,009	0.32	23,814	0.29
債権売却損失引当金		23,521	0.30	14,198	0.18	18,460	0.23
再評価に係る繰延税金負債	13	9,389	0.12	8,981	0.11	9,389	0.12
支払承諾		174,248	2.20	152,148	1.90	171,780	2.11
負債の部合計		7,558,395	95.47	7,676,714	95.80	7,804,722	95.95
(資本の部)							
資本金		121,019	1.53			121,019	1.49
資本準備金		98,178	1.24			98,178	1.21
利益準備金		50,930	0.64			50,930	0.62
再評価差額金	13	13,344	0.17			13,344	0.16
その他の剰余金		74,377	0.94			41,221	0.51
任意積立金		66,671				66,671	
中間(当期)未処分利益 (は中間(当期)未処理損失)		7,706				25,449	
その他有価証券評価差額金		843	0.01			4,703	0.06
自己株式		1	0.00			39	0.00
資本の部合計		358,691	4.53			329,358	4.05
資本金				121,019	1.51		
資本剰余金				98,178	1.22		
資本準備金				98,178			
利益剰余金				100,104	1.25		
利益準備金				50,930			
任意積立金				36,971			
中間(当期)未処分利益				12,203			
土地再評価差額金	13			12,764	0.16		
その他有価証券評価差額金				4,793	0.06		
自己株式				71	0.00		
資本の部合計				336,788	4.20		
負債及び資本の部合計		7,917,087	100.00	8,013,503	100.00	8,134,080	100.00

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前事業年度 の要約損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		95,954	100.00	90,988	100.00	185,987	100.00
資金運用収益		81,594		71,443		156,390	
(うち貸出金利息)		(66,691)		(61,422)		(130,239)	
(うち有価証券利息配当金)		(10,205)		(8,643)		(19,810)	
役務取引等収益		10,179		11,483		20,684	
特定取引収益		215		500		797	
その他業務収益		1,586		3,670		3,202	
その他経常収益		2,378		3,891		4,912	
経常費用		88,305	92.03	74,752	82.16	231,351	124.39
資金調達費用		16,334		7,787		27,090	
(うち預金利息)		(8,625)		(2,982)		(14,241)	
役務取引等費用		4,034		4,580		8,251	
その他業務費用		147		349		57	
営業経費	1	39,051		37,690		78,487	
その他経常費用	2	28,736		24,345		117,463	
経常利益 (は経常損失)		7,648	7.97	16,236	17.84	45,363	24.39
特別利益		1	0.00	0	0.00	124	0.06
特別損失		104	0.11	314	0.34	663	0.35
税引前中間(当期)純利益 (は税引前中間(当期)純損失)		7,545	7.86	15,922	17.50	45,902	24.68
法人税、住民税及び事業税		1,940	2.02	65	0.07	110	0.05
法人税等調整額		1,301	1.36	6,369	7.00	19,272	10.36
中間(当期)純利益 (は中間(当期)純損失)		4,302	4.48	9,486	10.43	26,739	14.37
前期繰越利益		3,402		2,136		3,402	
再評価差額金取崩額		1				1	
土地再評価差額金取崩額				580			
中間配当額						2,113	
中間(当期)未処分利益 (は中間(当期)未処理損失)		7,706		12,203		25,449	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準	<p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>	同左	<p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(2) 同左</p>
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。	同左	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 動産不動産 動産不動産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 6年～50年 動産 2年～20年</p> <p>電子計算機の耐用年数については、従来6年としておりましたが、当中間期からパーソナルコンピュータ(サーバー用のものを除く)は4年、その他のものは5年に変更しております。この変更に伴う経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(1) 動産不動産 動産不動産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 6年～50年 動産 2年～20年</p> <p>(2) ソフトウェア 同左</p>	<p>(1) 動産不動産 動産不動産は、定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：6年～50年 動産：2年～20年</p> <p>電子計算機の耐用年数については、従来6年としておりましたが、当事業年度からパーソナルコンピュータ(サーバー用のものを除く)は4年、その他のものは5年に変更しております。この変更に伴う経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) ソフトウェア 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。</p> <p>なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。</p> <p>なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。</p> <p>なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	(2) 投資損失引当金 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。	(2) 投資損失引当金 同左	(2) 投資損失引当金 同左
	(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理。 なお、会計基準変更時差異(20,129百万円)については、5年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左	(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理。 なお、会計基準変更時差異(20,129百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。
	(4) 債権売却損失引当金 株共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権及び債権流動化により売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。	(4) 債権売却損失引当金 同左	(4) 債権売却損失引当金 同左
6 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。	外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。	外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。</p> <p>また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、上記以外のヘッジ会計の方法として、個別ヘッジを実施しており、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理による会計処理を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。</p> <p>また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、上記以外のヘッジ会計の方法として、個別ヘッジを実施しており、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理による会計処理を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。</p> <p>また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、上記以外のヘッジ会計の方法として、個別ヘッジを実施しており、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理による会計処理を行っております。</p>
9 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>(金融商品会計)</p> <p>(1) 現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、当中間会計期間から「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。なお、この変更に伴う特定取引資産への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 現金担保付債券貸借取引については、従来、現金を担保とする債券貸借取引として、担保金を「その他資産」中債券借入取引担保金及び「その他負債」中債券貸付取引担保金で処理しておりましたが、当中間会計期間から、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、有価証券を担保とする資金取引として「債券貸借取引支払保証金」及び「債券貸借取引受入担保金」で処理しております。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「その他資産」は28,735百万円、「その他負債」は47,014百万円減少し、「債券貸借取引支払保証金」「債券貸借取引受入担保金」はそれぞれ同額増加しております。また、現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券は、従来、「その他資産」中の保管有価証券等、「その他負債」中の借入商品債券及び借入有価証券で処理しておりましたが、当中間会計期間から、「金融商品会計に関する実務指針」に基づき、注記しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「その他資産」、「その他負債」はそれぞれ27,000百万円減少しております。</p>	

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(外貨建取引等会計基準) 従来、「銀行業において『新外為経 理基準』を継続適用した場合の当面 の監査上の取扱い」(日本公認会計士 協会平成12年 4月10日)に基づき、 「新外為経理基準」を適用しており ましたが、当中間会計期間から、「銀 行業における外貨建取引等の会計処 理に関する当面の会計上及び監査上 の取扱い」(日本公認会計士協会業 種別監査委員会報告第20号)が適用さ れる処理を除き、改訂後の外貨建取 引等会計処理基準(「外貨建取引等会 計処理基準の改訂に関する意見書」 (企業会計審議会平成11年10月22 日))を適用しております。当基準の 適用による有価証券、経常利益及び 税引前中間純利益に与える影響は軽 微であります。 資金関連スワップ取引について は、日本公認会計士協会業種別監査 委員会報告第20号に基づき、債権元 本相当額及び債務元本相当額の中 間決算日の為替相場による正味の円 換算額を中間貸借対照表に計上し、 異種通貨間の金利差を反映した直先 差金は直物外国為替取引の決済日 の属する期から先物外国為替取引 の決済日の属する期までの期間に わたり発生主義により中間損益計 算書に計上するとともに、中間決算 日の未収収益又は未払費用を計上 してあります。 なお、資金関連スワップ取引とは、 異なる通貨での資金調達・運用を 動機として行われ、当該資金の調 達又は運用に係る元本相当額を直 物買為替又は直物売為替とし、当 該元本相当額に将来支払うべき又 は支払を受けるべき金額・期日の 確定している外貨相当額を含めて 先物買為替又は先物売為替とした 為替スワップ取引であります。</p>	<p>(外貨建取引等会計基準) 従来、「銀行業における外貨建取引 等の会計処理に関する当面の会計上 及び監査上の取扱い」(日本公認会 計士協会業種別監査委員会報告第 20号)を適用しておりましたが、中 間会計期間から、「銀行業における 外貨建取引等の会計処理に関する 会計上及び監査上の取扱い」(日本 公認会計士協会業種別監査委員会 報告第25号)を適用しております。 なお、当中間会計期間は、日本公 認会計士協会業種別監査委員会報 告第25号に規定する経過措置を適 用し、「資金関連スワップ取引」に ついては、従前の方法により処理 しております。また、先物為替取 引等に係る円換算差金については、 中間貸借対照表上、相殺表示して あります。 資金関連スワップ取引について は、日本公認会計士協会業種別監 査委員会報告第25号に規定する 経過措置に基づき、債権元本相当 額及び債務元本相当額の間 中決算日の為替相場による正味の 円換算額を中間貸借対照表に計上 し、異種通貨間の金利差を反映し た直先差金は直物外国為替取引 の決済日の属する期から先物外 国為替取引の決済日の属する期 までの期間にわたり発生主義によ り中間損益計算書に計上すると ともに、中間決算日の未収収益 又は未払費用を計上してあります。 なお、資金関連スワップ取引とは、 異なる通貨での資金調達・運用を 動機として行われ、当該資金の調 達又は運用に係る元本相当額を直 物買為替又は直物売為替とし、当 該元本相当額に将来支払うべき 又は支払を受けるべき金額・期 日の確定している外貨相当額を 含めて先物買為替又は先物売 為替とした為替スワップ取引 であります。</p>	<p>(外貨建取引等会計基準) 従来、「銀行業において『新外為経 理基準』を継続適用した場合の当面 の監査上の取扱い」(日本公認会 計士協会平成12年 4月10日)に 基づき、「新外為経理基準」を適 用していましたが、当事業年度 から、「銀行業における外貨建取 引等の会計処理に関する当面の 会計上及び監査上の取扱い」 (日本公認会計士協会業種別監 査委員会報告第20号)が適用さ れる処理を除き、改訂後の外貨 建取引等会計処理基準(「外貨 建取引等会計処理基準の改訂に 関する意見書」(企業会計審議 会平成11年10月22日))を適 用しております。当基準の適用 による有価証券、経常損失及び 税引前当期純損失に与える影 響は軽微であります。 資金関連スワップ取引について は、日本公認会計士協会業種別 監査委員会報告第20号に基づ き、債権元本相当額及び債務元 本相当額の決算日の為替相場 による正味の円換算額を貸借 対照表に計上し、異種通貨間 の金利差を反映した直先差金は 直物外国為替取引の決済日の 属する期から先物外国為替取 引の決済日の属する期までの 期間にわたり発生主義により 損益計算書に計上するととも に、決算日の未収収益又は未 払費用を計上してあります。 なお、資金関連スワップ取引 とは、異なる通貨での資金調 達・運用を動機として行われ、 当該資金の調達又は運用に係 る元本相当額を直物買為替 又は直物売為替とし、当該元 本相当額に将来支払うべき 又は支払を受けるべき金額・ 期日の確定している外貨相 当額を含めて先物買為替又は 先物売為替とした為替スワ ップ取引であります。</p>
<p>自己株式は、従来、「有価証券」に 含めて計上しておりましたが、中 間財務諸表等規則及び銀行法施 行規則が改正されたことに伴 い、当中間会計期間から資本 の部の末尾に「自己株式」を 設けて資本から控除する方 法により表示しております。 この方法により、従来の方 法によった場合に比べ、資 産の部は1百万円、資本 の部は1百万円それぞれ減 少しております。</p>		<p>自己株式は、従来、株式に含 めて計上しておりましたが、 財務諸表等規則及び銀行法 施行規則が改正されたこと に伴い、当事業年度から 資本の部の末尾に「自己 株式」を設けて資本から 控除する方法により表示 しております。この方法 により、従来の方 法によった場合に比べ、 資産の部は39百万円、 資本の部は39百万円 それぞれ減少して おります。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計基準)</p> <p>当中間会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の資産及び資本に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
<p>1 子会社の株式及び新株式払込金総額 2,142百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2 消費貸借契約(現金担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に10,984百万円含まれております。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は56,501百万円、延滞債権額は259,040百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は22,477百万円あります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>1 子会社の株式総額 2,142百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは23,202百万円あります。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は59,279百万円、延滞債権額は250,128百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は14,773百万円あります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>1 子会社の株式総額 2,142百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2 消費貸借契約(現金担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債及びその他の証券に合計59,005百万円含まれております。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は50,787百万円、延滞債権額は278,270百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は13,134百万円あります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)																										
<p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は99,046百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は437,064百万円であります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引により取得した商業手形、荷付為替手形の額面金額は、85,359百万円であります。</p> <p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>205,905百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>13,499百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金の代用として、有価証券105,467百万円及び貸出金1,184百万円を差し入れております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は7,607百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は190百万円及び債券借入取引担保金は30,301百万円であります。</p>	有価証券	205,905百万円	担保資産に対応する債務		預金	13,499百万円	<p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は204,037百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は528,219百万円あります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。</p> <p>これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は63,516百万円あります。</p> <p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>248,728百万円</td> </tr> <tr> <td>特定取引</td> <td>8,999百万円</td> </tr> <tr> <td>資産</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>16,081百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td>8,999百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引</td> <td>47,014百万円</td> </tr> <tr> <td>受入担保金</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金の代用として、有価証券107,914百万円を差し入れております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は7,085百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は88百万円あります。</p>	有価証券	248,728百万円	特定取引	8,999百万円	資産		預金	16,081百万円	売現先勘定	8,999百万円	債券貸借取引	47,014百万円	受入担保金		<p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は212,781百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は554,972百万円あります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引により取得した商業手形、荷付為替手形の額面金額は、80,977百万円あります。</p> <p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>202,406百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>40,189百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金の代用として、有価証券106,372百万円及び貸出金1,234百万円を差し入れております。</p>	有価証券	202,406百万円	担保資産に対応する債務		預金	40,189百万円
有価証券	205,905百万円																											
担保資産に対応する債務																												
預金	13,499百万円																											
有価証券	248,728百万円																											
特定取引	8,999百万円																											
資産																												
預金	16,081百万円																											
売現先勘定	8,999百万円																											
債券貸借取引	47,014百万円																											
受入担保金																												
有価証券	202,406百万円																											
担保資産に対応する債務																												
預金	40,189百万円																											

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
<p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,236,748百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,221,925百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が922,297百万円あります。</p> <p>10 動産不動産の減価償却累計額 90,797百万円</p> <p>11 動産不動産の圧縮記帳額 11,849百万円 (当中間期圧縮記帳額 百万円)</p> <p>12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金120,549百万円が含まれております。</p>	<p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,311,662百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,297,446百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が937,372百万円あります。</p> <p>10 動産不動産の減価償却累計額 88,051百万円</p> <p>11 動産不動産の圧縮記帳額 11,324百万円 (当中間期圧縮記帳額 百万円)</p> <p>12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金117,953百万円が含まれております。</p>	<p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,289,902百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,276,344百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が936,641百万円あります。</p> <p>10 動産不動産の減価償却累計額 86,854百万円</p> <p>11 動産不動産の圧縮記帳額 11,428百万円 (当期圧縮記帳額 百万円)</p> <p>12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金120,778百万円が含まれております。</p>

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
<p>13 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。</p>	<p>13 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。</p>	<p>13 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 27,874百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>1 減価償却実施額は下記のとおりであります。</p> <p>建物・動産 2,094百万円 その他 12百万円</p> <p>2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。</p> <p>(1) 貸倒引当金繰入額 16,669百万円</p> <p>(2) 株式等償却 7,961百万円</p> <p>(3) 退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額 2,012百万円</p> <p>(4) 債権売却損失引当金繰入額 1,129百万円</p>	<p>1 減価償却実施額は下記のとおりであります。</p> <p>建物・動産 2,385百万円 その他 12百万円</p> <p>2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。</p> <p>(1) 貸倒引当金繰入額 16,891百万円</p> <p>(2) 株式等償却 3,400百万円</p> <p>(3) 退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額 2,012百万円</p>	<p>1 減価償却実施額は下記のとおりであります。</p> <p>建物・動産 4,674百万円 その他 45百万円</p> <p>2 その他経常費用には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額4,025百万円、債権売却損失引当金繰入額1,841百万円、債権売却損1,108百万円を含んでおります。</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 1,053百万円 その他 百万円 合計 1,053百万円 減価償却累計額相当額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 898百万円 その他 百万円 合計 898百万円 中間期末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 155百万円 その他 百万円 合計 155百万円 <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料中間期末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 89百万円 1年超 66百万円 合計 155百万円 <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 当中間期の支払リース料 83百万円 減価償却費相当額 83百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 515百万円 その他 百万円 合計 515百万円 減価償却累計額相当額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 436百万円 その他 百万円 合計 436百万円 中間期末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 79百万円 その他 百万円 合計 79百万円 <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料中間期末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 40百万円 1年超 39百万円 合計 79百万円 <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 当中間期の支払リース料 44百万円 減価償却費相当額 44百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 1,058百万円 その他 百万円 合計 1,058百万円 減価償却累計額相当額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 945百万円 その他 百万円 合計 945百万円 期末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 113百万円 その他 百万円 合計 113百万円 <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料期末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 59百万円 1年超 53百万円 合計 113百万円 <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 当期の支払リース料 135百万円 減価償却費相当額 135百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 百万円 1年超 百万円 合計 百万円 	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 百万円 1年超 百万円 合計 百万円 	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 百万円 1年超 百万円 合計 百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成13年9月30日現在)、当中間会計期間末(平成14年9月30日現在)及び前事業年度末(平成14年3月31日現在)

該当ありません。

(2) 【その他】

中間配当(商法第293条ノ5の規定による金銭の分配)

平成14年11月22日開催の取締役会において、第97期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	2,113百万円
--------	----------

1株当たりの中間配当金	2円50銭
-------------	-------

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成13年4月1日 平成14年6月28日
及びその添付書類 (第96期) 至 平成14年3月31日 関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書
平成14年7月10日
平成14年8月9日
平成14年9月12日
平成14年10月11日
平成14年11月8日
平成14年12月12日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当ありません。

中間監査報告書

平成13年12月21日

株式会社千葉銀行

取締役頭取 早川恒雄 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	矢崎豊国	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	恩田勲	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	山田良治	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千葉銀行の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社千葉銀行及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当行が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間に係る中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成14年12月20日

株式会社千葉銀行

取締役頭取 早川恒雄 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	矢崎豊国	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	恩田勲	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	山田良治	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千葉銀行の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社千葉銀行及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月21日

株式会社千葉銀行

取締役頭取 早川恒雄 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 矢崎豊国 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 恩田勲 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 山田良治 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千葉銀行の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第96期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社千葉銀行の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当行が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間に係る中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成14年12月20日

株式会社千葉銀行

取締役頭取 早川恒雄 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	矢崎豊国	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	恩田勲	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	山田良治	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千葉銀行の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第97期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社千葉銀行の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。